

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。 銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ2 1

第31期（決算日：2015年4月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン（愛称：ステージ2 1）」は、去る4月20日に第31期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 日本株グロースオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みり騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2013年4月22日)	6,700	0	51.1	1,145.60	52.0	98.5	—	4,791
28期(2013年10月21日)	7,083	0	5.7	1,212.36	5.8	97.7	—	4,601
29期(2014年4月21日)	7,033	0	△ 0.7	1,171.40	△ 3.4	97.8	—	4,300
30期(2014年10月20日)	7,464	0	6.1	1,224.34	4.5	98.2	—	4,291
31期(2015年4月20日)	9,412	0	26.1	1,582.68	29.3	98.2	—	4,891

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年10月20日	7,464	—	1,224.34	—	98.2	—
10月末	8,086	8.3	1,333.64	8.9	98.4	—
11月末	8,721	16.8	1,410.34	15.2	98.5	—
12月末	8,616	15.4	1,407.51	15.0	98.7	—
2015年1月末	8,499	13.9	1,415.07	15.6	99.3	—
2月末	9,104	22.0	1,523.85	24.5	98.8	—
3月末	9,327	25.0	1,543.11	26.0	98.5	—
(期末)						
2015年4月20日	9,412	26.1	1,582.68	29.3	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

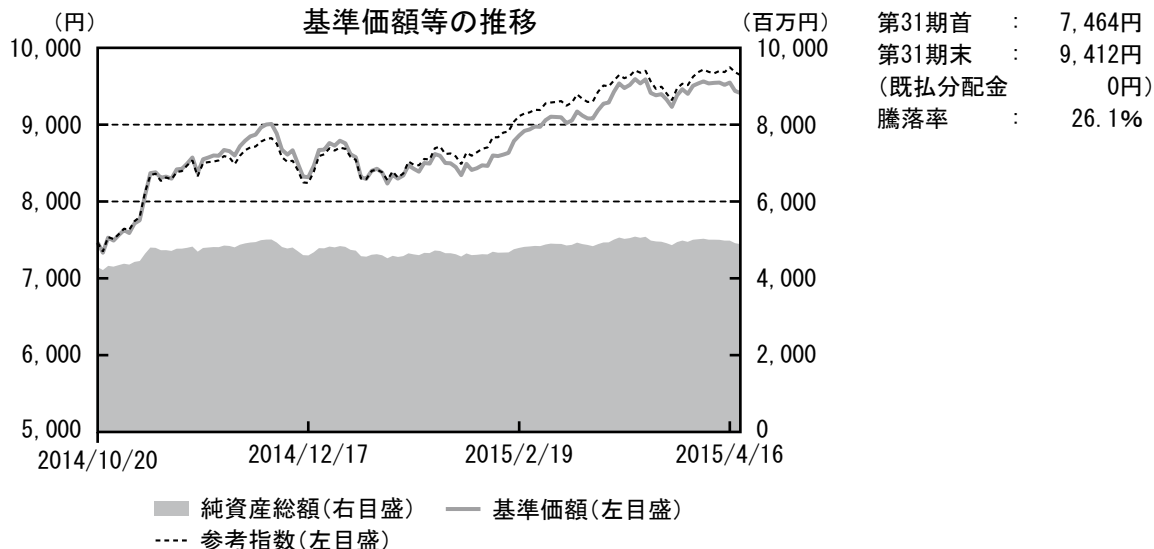
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第31期：2014/10/21～2015/4/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.1%の上昇となりました。



## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

日銀やECB（欧州中央銀行）の金融緩和などによる株式市場への資金流入期待や、円安・ドル高などを受けた企業の好業績期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第31期：2014/10/21～2015/4/20)

## ◎株式市況

- ・期首から2014年12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことを受けた企業の好業績期待などを背景に大きく上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念や、ギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECBが量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね85～90銘柄程度で推移させました。株価水準と業績変化、中期的な経営方針の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・積極的に行いました。世界トップシェアを誇り、収益性も高い画像センサー事業のさらなる成長をめざして車載向けへの展開準備を始めた「ソニー」やコンビニエンスストア事業を中心に持続的成長が期待される「セブン&アイ・ホールディングス」などを新規に組み入れる一方、ECBの金融緩和により外国為替市場における円・ユーロレートが円高方向に動いていることから、従来ほど為替の円安メリットを享受できる余地が後退したと判断した「日本碍子」、原油価格下落やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に円・ルーブルレートが大きく円高に動いたことや研究開発費の増加などを背景に、従来期待していた利益水準を確保できない可能性が高まったと判断した「マツダ」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、20銘柄を新規に組み入れ、23銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

## ◎銘柄

- ・村田製作所：世界トップクラスの積層セラミックコンデンサを中心に高い収益力を確立。通信機器向け極小製品の受注拡大を背景に業績拡大期待が高まったと判断し、期首より組み入れ。同業他社を凌ぐ利益拡大が確認され、株価は上昇しました。

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：国内最大の金融グループ。規模、国際展開力、銀行、信託、証券の連携強化方針などを考慮すると株価は割安と判断し、期首より組み入れ。株主還元強化も打ち出され、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

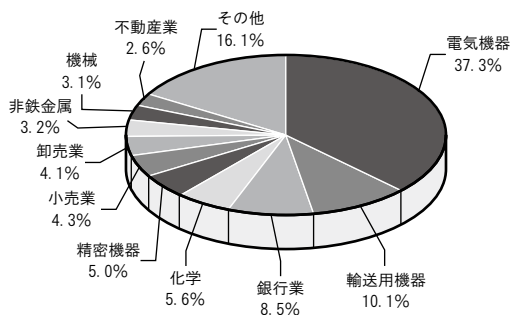
◎銘柄

- ・日本碍子：自動車排ガス浄化用セラミックスの中長期的な成長に着目し、期首より組み入れ。円安進行も業績拡大に追い風と考えていたが、2014年度第3四半期決算および、第4四半期見通しが期待に届かなかったことなどから、株価は下落。株価下落局面で全株売却したことからマイナスの影響となりました。
- ・西松建設：ダム・トンネルなど土木に強み。東京五輪に向けて中長期的に良好な受注環境が続くと思われることと粗利率改善が確認できたことなどから、期中に新規組入。株価指標面で割高感はないものの、株式市場では相対的に人気の圏外となり株価はジリ安となりました。なお、期中全株売却しました。

(ご参考)

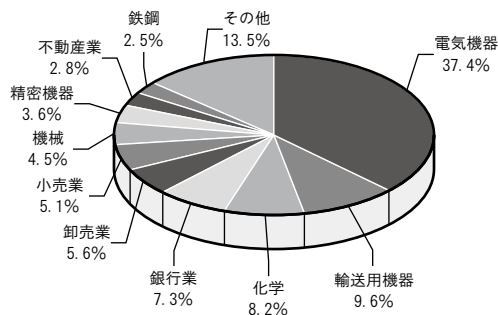
組入上位10業種

期首 (2014年10月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

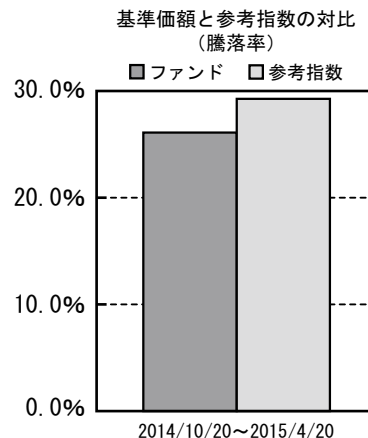
期末 (2015年4月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配金対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期	
	2014年10月21日～2015年4月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,459	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、日本の政府・日銀のデフレ脱却に向けた各種の取り組みや日本や欧州の大幅な金融緩和などを背景に、持続的に資金が流入すると期待される一方、米国の金融引き締め時期や中東・アフリカにおける紛争、不安定な外国為替市場や原油など商品市場の動向など、経済、ひいては企業業績の先行きを見通す上での不透明要素が通常以上に多い状況にあるため、結果として値動きの幅が上下方向ともに大きくなる可能性があると思定しています。

### ◎今後の運用方針

- ・銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップ・アプローチを基本に投資します。
- ・将来の収益拡大につながる投資を継続的におこないつつ、フリーキャッシュフローの黒字が継続して見込める企業に注目します。



## ○1万口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.808	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(33)	(0.372)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.053)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.150	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(13)	(0.150)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	83	0.959	
期中の平均基準価額は、8,725円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月21日～2015年4月20日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 3,428 ( 18)	千円 4,419,626 ( -)	千株 4,097	千円 4,912,883

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年10月21日～2015年4月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,332,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,726,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日～2015年4月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,419	百万円 549	% 12.4	百万円 4,912	百万円 487	% 9.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 64	百万円 65	百万円 198

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,210千円
うち利害関係人への支払額 (B)	791千円
(B) / (A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.1%)</b>				
NIPPO	18	12	23,832	
住友林業	—	20	27,300	
パナホーム	54	56	49,224	
<b>食料品 (—%)</b>				
日本たばこ産業	18.5	—	—	
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				
帝人	86	90	37,080	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
日本製紙	4	—	—	
<b>化学 (8.2%)</b>				
東ソー	—	60	38,340	
信越化学工業	4.5	10	75,440	
三井化学	40	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	75	80	58,104	
日本ゼオン	22	—	—	
アイカ工業	9	5	13,465	
ADEKA	15	15	24,090	
花王	—	9	53,199	
日本ペイントホールディングス	15	8.5	34,595	
富士フィルムホールディングス	13.5	11	49,978	
日東電工	3	6	46,002	
<b>医薬品 (—%)</b>				
大塚ホールディングス	3.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本碍子	18	—	—	
<b>鉄鋼 (2.5%)</b>				
新日鐵住金	—	100	31,320	
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	19	53,741	
日新製鋼	18	—	—	
日立金属	22	18	33,948	
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
三菱マテリアル	75	—	—	
古河電気工業	290	200	43,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友電気工業	38	14	23,177	
<b>機械 (4.5%)</b>				
ディスコ	2.1	4.2	47,166	
住友重機械工業	—	20	16,120	
クボタ	16	15	28,470	
タダノ	—	18	28,692	
日本精工	15	—	—	
NTN	—	25	16,000	
THK	28	25.5	78,157	
<b>電気機器 (37.4%)</b>				
コニカミノルタ	57	36	47,664	
ブラザー工業	34	32.5	61,750	
日立製作所	180	167	133,316	
東芝	200	255	122,272	
三菱電機	56	33	49,978	
日本電産	20	18.5	150,960	
オムロン	24.9	22.5	119,925	
日本電気	100	125	48,500	
富士通	110	46	36,307	
パナソニック	34	30	47,640	
日立国際電気	42	52	78,312	
ソニー	—	26	94,016	
TDK	13	19.5	160,875	
アルプス電気	35	34.5	100,981	
日本航空電子工業	26	13	35,412	
横河電機	12	—	—	
アドバンテスト	24.5	25	36,175	
コーセル	11.5	—	—	
ファナック	2.2	2.6	66,625	
ローム	18.5	15.5	121,520	
京セラ	5	—	—	
村田製作所	11.1	8.7	144,724	
KOA	33	19.3	23,256	
小糸製作所	5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	40	—	—	
キャノン	—	17.5	78,583	
リコー	60	29	38,584	
<b>輸送用機器 (9.6%)</b>				
デンソー	5	3	16,983	
川崎重工業	—	50	30,050	
日産自動車	44	60	75,960	
トヨタ自動車	33.5	30	247,860	
三菱自動車工業	17	—	—	
NOK	—	11	40,590	
マツダ	28	—	—	
富士重工業	22.5	12.5	49,931	
<b>精密機器 (3.6%)</b>				
テルモ	16	11	34,650	
島津製作所	66	28	38,416	
HOYA	26.5	22	100,474	
シチズンホールディングス	34	—	—	
<b>その他製品 (0.7%)</b>				
凸版印刷	90	35	34,195	
<b>情報・通信業 (1.6%)</b>				
KDD I	7	27	77,706	
ソフトバンク	6.5	—	—	
<b>卸売業 (5.5%)</b>				
豊田通商	16.5	11	35,420	
三井物産	40	23	37,248	
日立ハイテクノロジーズ	—	15.5	50,220	
三菱商事	31	30	74,535	
因幡電機産業	2.5	3	13,215	
ミスミグループ本社	—	12.5	56,000	
<b>小売業 (5.1%)</b>				
ローソン	2.7	—	—	
J. フロント リテイリング	17	3	5,760	
セブン&アイ・ホールディングス	—	14	73,626	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クスリのアオキ	—	0.5	4,360	
良品計画	2.4	1.9	35,245	
しまむら	—	1.2	13,752	
高島屋	39	35	40,565	
アークランドサカモト	3.5	—	—	
ニトリホールディングス	5	0.5	4,330	
アークス	8	11.5	29,624	
ファーストリテイリング	0.4	0.8	38,460	
<b>銀行業 (7.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	245	240	198,336	
三井住友トラスト・ホールディングス	105	100	53,550	
三井住友フィナンシャルグループ	28.5	20	99,160	
みずほフィナンシャルグループ	350	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>				
大和証券グループ本社	61	55	52,574	
野村ホールディングス	75	78	55,988	
<b>保険業 (1.9%)</b>				
東京海上ホールディングス	19.5	19	90,706	
<b>その他金融業 (2.2%)</b>				
リコーリース	6.7	10	35,950	
イオンフィナンシャルサービス	8.2	—	—	
オリックス	44	39	70,356	
<b>不動産業 (2.8%)</b>				
三井不動産	26	17	60,698	
三菱地所	—	10	28,040	
東京建物	—	50	44,600	
エス・ティ・ティ都市開発	32	—	—	
<b>サービス業 (0.5%)</b>				
楽天	—	12	25,734	
合 計	株 数・金 額	3,622	2,972	4,803,290
	銘柄数<比率>	87	84	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,803,290	% 93.8
コール・ローン等、その他	315,440	6.2
投資信託財産総額	5,118,730	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,118,730,490
コール・ローン等	99,318,928
株式(評価額)	4,803,290,300
未収入金	176,763,735
未収配当金	39,357,387
未収利息	140
(B) 負債	226,787,740
未払金	153,325,983
未払解約金	34,792,609
未払信託報酬	38,602,294
その他未払費用	66,854
(C) 純資産総額(A-B)	4,891,942,750
元本	5,197,706,383
次期繰越損益金	△ 305,763,633
(D) 受益権総口数	5,197,706,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,412円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,749,816,216円  
 期中追加設定元本額 4,934,844円  
 期中一部解約元本額 557,044,677円  
 ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は305,763,633円です。

## ○損益の状況 (2014年10月21日～2015年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,447,217
受取配当金	41,426,758
受取利息	19,489
その他収益金	970
(B) 有価証券売買損益	1,008,383,412
売買益	1,104,986,003
売買損	△ 96,602,591
(C) 信託報酬等	△ 38,669,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,011,161,481
(E) 前期繰越損益金	△ 971,175,463
(F) 追加信託差損益金	△ 345,749,651
(配当等相当額)	( 37,704,137)
(売買損益相当額)	(△ 383,453,788)
(G) 計(D+E+F)	△ 305,763,633
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 305,763,633
追加信託差損益金	△ 345,749,651
(配当等相当額)	( 37,704,137)
(売買損益相当額)	(△ 383,453,788)
分配準備積立金	720,877,480
繰越損益金	△ 680,891,462

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ③分配金の計算過程

		第31期
費用控除後の配当等収益額	A	39,919,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	37,704,137円
分配準備積立金額	D	680,957,694円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	758,581,617円
当ファンドの期末残存口数	F	5,197,706,383口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,459円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	－円

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## [お 知 ら せ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。